

**令和2年度**

**湯沢市の教育に関する事務の管理及び  
執行の状況の点検及び評価報告書**

**(令和元年度実施事業分)**

**湯沢市教育委員会**

## 目 次

1. 湯沢市教育行政評価の目的・趣旨	1
2. 点検及び評価	1
■ 令和元年度湯沢市教育委員会点検・評価票（施策別）	
1. 学校教育の推進	2
2. 教育環境整備の推進	9
3. 学校給食の推進	11
4. 生涯学習の推進	16
5. スポーツ振興の推進	22

## 1. 湯沢市教育行政評価の目的・趣旨

効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たすため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和31年法律第162号）第26条の規定に基づき、教育委員会が行う事務の管理・執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することとしています。

## 2. 点検及び評価

### ●点検及び評価の対象

令和元年度における湯沢市教育委員会の「教育行政方針」及び湯沢市の「総合振興計画」に基づいて実施した事務事業について、主要な事業を取り上げて評価しています。

### ●点検及び評価の方法

教育委員会事務局の教育総務課、学校教育課、生涯学習課の3つの課で、施策ごとの事業の実施状況を明らかにし、今後の方向性と効果的な教育行政の推進につなげるため、それぞれ自己評価を行いました。

その後、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定による有識者の知見の活用を図るため、湯沢市教育行政評価会議を開催し、委員から意見を伺っています。

湯沢市教育行政評価会議委員	菊 地 真喜夫氏（教育行政経験者）
	佐 藤 哲 夫氏（行政経験者）
	三 春 恒 子氏（社会教育委員）

令和元年度点検評価票（施策別）

施策名		主管課	評価の方法	
1. 学校教育の推進		学校教育課	<p>●事業の評価にあたっては達成度により点数で評価                      5＝目標以上の成果があげられた（指標 達成度100%以上のもの）                      ※例えば次年度以降実施分まで実施できた、少ない支出で達成できたなどのプラスαを加味して</p> <p>4＝目標どおり達成できた（指標 達成度 80～100%未満のもの）                      3＝目標を概ね達成できた（指標 達成度 60～ 80%未満のもの）                      2＝目標の一部が達成できなかった（指標 達成度 40～ 60%未満のもの）                      1＝目標のほとんどが達成できなかった（指標 達成度 1～ 40%のもの）                      0＝他の事務・事業との関連があり、後年度で実施のため未評価（平均からも除外）</p> <p>●施策評価は各事業の評価を合計した結果の平均から判断                      A=4.1～5.0, B=3.1～4.0, C=2.1～3.0, D=1.1～2.0</p>	
重点方針	推進施策	実施計画	実施内容・成果、課題など	
(1) 創意工夫を生かした特色ある学校づくりの推進				
<p>学校が自校の実態に基づいた教育目標を設定するとともに、家庭や地域と目指す学校像を共有して地域とともにある学校づくりを目指します。</p>	<p>①家庭や地域との連携・協働のための組織づくりの拡充による、地域とともにある学校を目指したコミュニティ・スクールの推進</p>	<p>全校指定に向けた推進協議会の設置と、平成31年度設置校に対するアドバイザー派遣による支援</p>	<p>2回の推進協議会やコミュニティ・スクール研修会を実施し、市内全小・中学校に学校運営協議会を立ち上げることができた。</p>	
	<p>②地域の特色や人材を生かした教育課程の編成によるふるさと教育の充実</p>	<p>コミュニティ・スクールの機能を生かしたふるさと湯沢に根差した教育の充実</p>	<p>各校、地域の特色を生かしたふるさと教育の充実ができた。特にコミュニティ・スクール実施校は、地域と共にふるさと教育を推進することができた。</p>	
	<p>③中学校区の実態・課題に基づく、小・中連携教育による9年間を見通した教育の推進</p>	<p>各中学校毎の課題に基づく連携教育のための全体計画の立案と推進状況の確認</p>	<p>研究主任会議等を活用し各中学校ブロックにおける小・中連携教育の充実と改善に努め、児童生徒の9年間を見通した一貫性のある教育を推進できた。</p>	
<p>重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）</p> <p>各学校毎に事態を把握し、適切な教育目標を設定し、各中学校ブロック毎に連携しながら、学教教育を推進することができた。また、市内全小中がコミュニティ・スクールを立ち上げ、地域とともにある学校づくりをスタートさせることができた。</p>				

(2) 心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成			
教育活動全体を通して、生命を大切に作る心、他人を思いやる心、くじけずに努力しようとする意欲と態度を育み、心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成を目指します。	①小・中連携教育による豊かな学校生活の実現と校種間の交流による円滑な接続	小中、小小交流に係る各中学校ブロック毎の年間計画の立案と計画に沿った実践の確認	各中学校ブロックでの小・中連携教育に係る共通実践項目を確認し、9年間を見通した指導と学校間の円滑な接続を図っている。市公開研究会では、小・中一体型校舎の利点を生かした学びの連続性を意識した取組を公開し研修を深めることができた。
	②よりよく判断し行動できる能力を育成する生徒指導の推進	各校の生徒指導推進計画の確認と生徒指導に関する課題に基づく研修会の実施	8月に生徒指導研修会を開催した。その研修を基に指導・支援を行った結果、学校生活意識調査の7月調査と12月調査を比較すると加害行為の数値が平均で2%以上減少した。
	③道徳性を養うための教育活動全体を通じた道徳教育の推進	各校の道徳教育に関する諸計画の整備状況の確認と指導主事訪問による指導	新学習指導要領の全面実施を踏まえ、学校の重点を明確にした道徳教育の全体計画及び全体計画別葉を活用し、指導主事訪問の際に研修を深めることができた。
	④将来の夢や目標に関する講話や企業博覧会及び職場体験等を通じたキャリア教育の充実	各校のキャリア教育に関する指導計画及び推進状況の確認と企業博覧会の開催による地域事業所との連携	各学校で農業体験や生き方講座、職場体験学習などが計画的に行われた。また、企業博覧会で実際の業務について知ること、将来について考えるよい機会を提供できた。
	⑤地域の特徴を生かしたふるさと教育の推進(ジオサイトを活用した教育活動の推進)	各校のふるさと教育に関する指導計画と推進状況の確認と、ふるさと学習推進事業による学校支援	ふるさと学習は全17校で、ジオパークの学習も13校で計画・実施されている。
	⑥不登校、いじめ問題等の未然防止・解消を目指した取組の充実と適応指導教室(そよ風教室)との連携	学校生活意識調査及び不登校・いじめに関する実態調査の実施と指導。そよ風教室相談員の学校等派遣	年2回の学校生活意識調査や年6回の不登校実態調査により、各校の現状把握・指導助言に努めた。不登校児童生徒は23人、いじめ事案は学校からの報告が31件、市教育相談会への相談は1件だった。内容について湯沢市いじめ問題対策連絡協議会に報告し、その提言をいじめ防止と解決に反映させている。また、そよ風教室に通級している児童生徒は8名(内市内小学生2名)で、学校とそよ風教室が連携し、児童生徒の社会との関わりや再登校を目標に働きかけている。
	⑦「子ども読書活動推進計画」に基づいた読書活動の推進と読書活動支援員の配置による読書環境の充実	力水の会における学校担当者との協議、月例の読書活動支援員との協議の継続、県の学習状況調査に基づく成果の確認	3名の支援員を配置し、学校図書館の蔵書管理、環境整備、読書集会など児童生徒の読書意欲の向上を図る取組を行った。また市学校図書館連絡協議会での研修や市図書館司書による蔵書修繕の研修で、技術向上を図るための取組を行った。
	⑧家庭や地域社会と連携した食育の推進及びたくましい心と身体を育てる指導の充実	各校の学校保健及び食育に関する計画と推進状況の確認、学校保健調査及び新体力テストに基づく成果の確認	各学校を栄養教諭や栄養士が訪問し、教員とともに食に関する授業を実施できた。全国体力運動能力調査や県ライフスタイル調査において多くの項目で県平均を上回った。

重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）

各校の学校計画及び各中学校ブロック毎の連携を通して、児童生徒への様々な体験、教職員間の研修を実施し、心豊かでたくましく生きる児童生徒の育成に努めることができた。また、学校生活意識調査や不登校実態調査により、早期対応及び指導支援を行うことができた。

(3) 学習指導の充実と改善			
<p>主体的・対話的で深い学びの視点に基づいた授業改善を通し、児童生徒の学習意欲の向上と生きて働く知識・技能の習得及び思考力・判断力・表現力等の育成を推進します。</p>	<p>①小・中連携教育による学力向上に向けた授業改善の推進</p>	<p>中学校ブロック毎の共通実践項目の設定とその推進状況の確認 学習状況調査等に基づく成果の確認と指導</p>	<p>各中学校ブロックで国や県の意識調査等を見直し、9年間を貫く教育実践に取り組んでいる。 学習状況調査結果の分析から、各学年で身に付けた学力が学年が進むにつれ、複数の教科において落ち込みが見られることが課題である。</p>
	<p>②「分かる、できる」が実感できる授業の日常実践(ねらいの明確化、協働して学ぶ活動の充実、まとめと振り返り、評価)</p>	<p>1単位時間における確かな学びの定着と継続的な学びの高まりを目指した指導主事訪問の実施</p>	<p>児童生徒一人一人に確かな学びを実感させ、学力を向上させるため、学習のねらいの焦点化、学び合いの充実、連続性を意識した授業づくり、フィードバックによる学びの定着を柱とした指導を継続して行った。学力状況調査の結果から見える学力の定着不足の単元における回復学習が課題である。</p>
	<p>③少人数指導やTT、複式学級への学習補助員配置による個に応じたきめ細かな指導の充実</p>	<p>複数の教師による指導計画の立案とその確認及び学校訪問による指導</p>	<p>全小・中学校で、少人数指導やTTを行っているが、個に応じたきめ細かな指導の充実という点で、大規模校における教員一人に対する生徒数の格差等、生徒への関わり方や指導方法(授業づくり)の工夫改善が課題である。</p>
	<p>④国・県学習状況調査に基づく授業改善等のための学校訪問指導及び校長会等における指導</p>	<p>国・県学習状況調査の分析に基づく改善に向けた指導の実施</p>	<p>全国学習状況調査では全ての学年・教科で県平均を上回るか同値であった。県学習状況調査においては小6、中1、中2で県平均を下回る教科が見られたが、概ね良好な結果となった。</p>
	<p>⑤「5歳児教育相談会」等による早期からの教育相談支援体制の推進と、かがやきサポーターの配置等による児童生徒の自立を目指した特別支援教育の充実</p>	<p>早期からの教育相談及び支援体制充実のためのコーディネーターによる指導とかがやきサポーターの重点配置</p>	<p>今年度コーディネーターを中心に行った教育相談の総数は、5歳児教育相談会を含めると142回だった。令和2年度入学生の中で、特別支援学校入学は6名、特別支援学級入級は4名、かがやきサポーター申請児童は20人だった。適正就学、かがやきサポーター配置に向け、早期から保護者や保育園や幼稚園に働きかけることができた。</p>
	<p>⑥長期休業中の体験教室(理科・英語)等の開催を通じた児童生徒の学習への興味付け</p>	<p>市内教師及び教育委員会スタッフの専門性を生かした学習機会の設定</p>	<p>おもしろ理科実験教室とインテンシブ・イングリッシュ・デイを年2回長期休業中に開催し児童・生徒の学習意欲の向上を図った。</p>
	<p>⑦英語のコミュニケーション能力と学び意欲の向上を目指した、英語検定料全額補助(中2・中3)</p>	<p>IBAの結果に基づく、目標をもった英語検定受験の推進</p>	<p>IBAの結果を受け、外国語担当指導主事が市内全中学校を訪問し、指導を行った。その結果、中学校卒業者の33.9%が英検3級以上を取得した。</p>
	<p>⑧プログラミング教育の試行と職員研修の実施</p>	<p>小5を対象としたプログラミングの実践と民間企業との連携による教員対象のプログラミング教育の実践研修</p>	<p>小学校全教員対象のプログラミング教育研修会では、100%の教員が役立ったと回答した。小5対象のプログラミング授業を通し、来年度に向け、授業の流れを確立することができた。</p>

重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）

各校毎に学習状況調査等の結果を基に、課題の克服に努めている。また、各中学校ブロック毎に、学力向上に向けた取組を実践している。英語コミュニケーション能力の育成やプログラミング教育の実施等に関して、成果を上げることができている。



(4) 教職員の資質・能力の向上			
各校の教育課題の解決に向けた計画的、組織的な研修の充実を図り、教職員の実践的指導力の向上を目指します。	①小・中連携教育を基盤にした中学校区ブロック研修の充実と成果の発信(輪番制による公開研究会の開催)	学力向上を目的とした授業研究会を軸とした公開研究会の開催	湯沢東小・湯沢北中学校を会場に、市公開研究会を開催し学力向上を授業公開の柱とした小・中学校の取組を発信した。
	②実践的指導力の向上を推進する校内研修の充実と改善(指導主事の効果的活用)	校内研究会への指導主事活用の推進	各校の実情に応じて、全教職員で研究に取り組むことができた。特に小学校では、指導案作成、授業参観、授業研究会に対し、学校全体で取り組み、授業改善に努めていた。
	③今日的な教育課題に対応した研修の充実(教育アドバイザーの活用等)	研究指定校を軸とする防災教育の推進 タブレット端末の授業活用を目的とする 教育アドバイザー研修	山田小・中学校が地域安全安心推進事業の国・県の指定を受けて取り組み、中核教員が推進校視察を行ったり、市生徒指導研修会等で発表したりすることで防災教育の推進に努めた。 教育アドバイザーの実践的な研修を受け、ICTを活用した授業実践を研修できた。
	④新学習指導要領移行期間における外国語教育の授業改善	全ての小学校に対する指導主事の訪問による外国語の授業指導 公開研究会における国際教養大教員による指導	小学校新学習指導要領完全実施に向けて、学校訪問時の指導助言を通じて授業改善を図った。また、教育研究所運営委員会において年間指導計画を作成し、各小学校に配布した。
	⑤教育研究所運営委員会「力水の会」を通じた学校現場との連携による重点施策への取組(教職員の多忙化解消・英語教育・情報教育等)	課題別協議会の計画的実施と学校現場における施策の推進状況の確認	本市の重点施策等について、学校現場と共通理解を図りながら推進することができた。
重点方針に対する総合的な評価(推進施策ごとの成果等を勘案して)			
市公開研究会や指導主事訪問等により、学力向上に向けた研修を実施することができた。また、各中学校ブロック毎に、授業研究会への参加や研修会の実施を通して、小・中連携教育の一環として教育課題への解決に取り組むことができています。			

## 評価会議の意見

### 【意見】

時代が平成から令和と移り変わり、湯沢市の教育行政も新たな時代への責務を担いながら順調に元年度をスタートすることができている。昨年度の教育行政評価や学校現場の自己評価や地域・家庭からの評価等をもとに、令和元年度の学校教育の推進における4つの重点方針を掲げ、施策・計画・評価・改善へと繋げるPDCA評価を確かに実施し、湯沢市が目指す学校づくりを推進できたことを大きく評価したい。（総合評価を「4」とし80%以上達成）

特に、元年度から全小中学校でコミュニティ・スクールを立ち上げ、各中学校ブロックでの連携を密に、地域に根ざした特色ある学校づくりを実施し、確かな成果をあげている。今後も各ブロックの運営委員会の機能を活かし、一人一人の子ども達が自信を持って活動し互いに学び合える「ふるさと教育」の充実へ繋げてくれることを期待している。

また、学力の定着・向上を目指した学習指導の充実にも積極的に取り組み、全国や県の学力調査等の結果からも確かな学力の定着へと繋げている。その土台となっているのは、教師の指導力の向上を目指した各校の研修の充実や小中連携教育の推進、県や市が推進する各制度と配置（教育専門監・少人数TT加配・かがやきサポーター・図書支援員等）の有効活用ができているからだと思う。今後も、市と学校・地域の力強い連携のもと、一人一人の子ども達の未来に生かせる学力の定着・向上に、一人一人の教師や関係者が自信を持って取り組んでくれることを期待している。

最後に、現況の教育課題である少子高齢化や教育現場の多忙化・施設設備の管理等への取り組み・改善が、湯沢市にも今後より大きな課題となる。教育委員会の確かなリーダーシップのもと、行政と学校現場・地域がより一体となって課題解決にあたり、市が目指す夢あふれる子どもの育成に努めてくれることを願っている。

### 【意見】

市内の全小中学校がコミュニティスクールに指定されたことは意義がある。「地域とともにある学校づくり」の推進のためにも、今後は保護者など学校関係者のみならず、市民に対しても新たに立ち上げた学校運営協議会の目的やしきみなどを周知することも必要と思う。

不登校やいじめ事案が減少していることは、学校現場と関係機関の早期の対応と連携の現れであり評価できるものである。

令和元年度点検評価票（施策別）

施策名		主管課	評価の方法	
2. 教育環境整備の推進		教育総務課	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の評価にあたっては達成度により点数で評価 5＝目標以上の成果があげられた（指標 達成度100%以上のもの） ※例えば次年度以降実施分まで実施できた、少ない支出で達成できたなどのプラスαを加味して</li> <li>4＝目標どおり達成できた（指標 達成度 80～100%未満のもの）</li> <li>3＝目標を概ね達成できた（指標 達成度 60～ 80%未満のもの）</li> <li>2＝目標の一部が達成できなかった（指標 達成度 40～ 60%未満のもの）</li> <li>1＝目標のほとんどが達成できなかった（指標 達成度 1～ 40%のもの）</li> <li>0＝他の事務・事業との関連があり、後年度で実施のため未評価（平均からも除外）</li> <li>●施策評価は各事業の評価を合計した結果の平均から判断 A=4.1～5.0, B=3.1～4.0, C=2.1～3.0, D=1.1～2.0</li> </ul>	
重点方針	推進施策	実施計画	実施内容・成果、課題など	
(1) 安全・安心で良質な教育環境の整備				
学校施設及び設備の安全管理に努め、適切な維持を行うと共に、学びの環境を改善し教育環境の充実を図ります。	①学校施設及び設備の状況を把握し、安全面や機能面の問題箇所に対して適切な改善整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・春、秋に行う一斉学校巡回の他、学校との連絡を密にし、随時現場の状況確認、情報収集に努める。</li> <li>・老朽化した体育館床、外壁、内装、外構、プール設備、電気設備、運動設備、暖房設備、防火設備等の改修を実施。</li> </ul>	<p>定期的な学校巡回に加え、学校との連絡を密にし施設や設備の情報収集に努め、日頃より現場の状況を把握することができた。</p> <p>計画していた修繕や改修工事の実施に加え、緊急発生した不具合にも速やかに対応し、学習環境の低下を防ぐことができた。</p>	
	②和式トイレの洋式化や防犯体制の強化、普通教室等へのエアコン配備の計画的な実施による、良質な教育環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校各階の男女トイレに、1個以上の洋式トイレを設置できるよう整備を実施。</li> <li>・モニター付インターホンが未設置の5校の整備を実施。</li> <li>・エアコン設置基本調査の結果をもとに、整備計画を立て進める。</li> </ul>	<p>トイレの洋式化は年次計画による改修を進め、モニター付きインターホンは全学校へ配備することができた。</p> <p>エアコン整備は市の方針を定め、令和2年度～4年度を事業期間とする整備計画を立て、事業を進めることができた。</p>	
重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）				
<p>学校施設及び設備の適切な維持管理と計画的な改修、衛生環境の向上や防犯体制の強化に向けた整備を実施し、安全・安心な学習環境づくりを進めることができた。</p> <p>また、エアコン整備事業を具体的に進める整備計画を立てることができた。今後は、計画に基づき着実に事業を進めていきたい。</p>				

(2) 学習環境の改善			
児童・生徒にとって望ましい学習環境と、将来を見据えた学校環境の整備を進めます。	①湯沢市学校教育環境適性化検討委員会から受けた答申に基づき検討を進め、学校再編計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校再編計画素案を6月議会に提示し、学校関係者や地域住民に対し説明会を行う。年度内に計画を成案化し、学校設置条例を改正する。</li> </ul>	<p>令和元年4月に学校再編計画素案をまとめ、5月に市議会全員協議会にて説明した。以降、各学校のPTA役員会や全体会にて説明するとともに、統合対象校の地区説明会やパブリックコメントを実施し、計画素案に対して広く意見を求めた。</p> <p>こうした結果を踏まえ、11月に計画を成案化し、12月議会において学校設置条例の一部改正（学校統合の承認）可決された。</p>
	②学校ICT環境の整備と推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>皆瀬中学校・雄勝中学校のパソコン教室のパソコンをタブレットパソコンに更新する。</li> <li>今後のICT整備計画を作成する。</li> </ul>	<p>皆瀬中学校及び雄勝中学校の教育用コンピュータをタブレットパソコンに更新し、プログラミング教育等新学習指導要領への対応を可能とした。</p> <p>また、3つの基本方針と9つの施策からなる「情報教育環境整備計画」を作成し、計画期間である令和2年度から令和4年度までのスケジュールを明確化した。</p>
重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）			
<p>学校や地区を巡回し、PTAや地区住民向けに説明を行った結果、概ね理解を得て学校再編計画の成案化及び学校設置条例の改正を行うことができた。望ましい学習環境の整備に向け、時期を遅らせることなく、進めることができた。</p> <p>また、学校教育課と共同でICT整備計画を作成することで、これからの本市の情報教育の基本方針を定めるとともに、老朽化に伴う機器更新から、新学習指導要領に沿った情報活用能力育成のための計画的な機器整備へと切り替え、今後の情報教育の環境整備に関する方向性を示すことができた。</p>			
<b>評価会議の意見</b>			
<p><b>【意見】</b>  学校再編計画を策定し、学校設置条例の改正まで至ったことは大きな成果と思われる。今後の着実な事業の遂行を期待するとともに、学校統合後の普通教室等へのエアコン設置など懸案事項についてその取り組みを推進していただきたい。</p>			

令和元年度点検評価票（施策別）

施策名		主管課	評価の方法	
3. 学校給食の推進		学校給食センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>●事業の評価にあたっては達成度により点数で評価 5＝目標以上の成果があげられた（指標 達成度100%以上のもの） ※例えば次年度以降実施分まで実施できた、少ない支出で達成できたなどのプラスαを加味して</li> <li>4＝目標どおり達成できた（指標 達成度 80～100%未満のもの）</li> <li>3＝目標を概ね達成できた（指標 達成度 60～80%未満のもの）</li> <li>2＝目標の一部が達成できなかった（指標 達成度 40～60%未満のもの）</li> <li>1＝目標のほとんどが達成できなかった（指標 達成度 1～40%のもの）</li> <li>0＝他の事務・事業との関連があり、後年度で実施のため未評価（平均からも除外）</li> <li>●施策評価は各事業の評価を合計した結果の平均から判断 A=4.1～5.0, B=3.1～4.0, C=2.1～3.0, D=1.1～2.0</li> </ul>	
重点方針	推進施策	実施計画	実施内容・成果、課題など	
(1) 栄養の改善及び健康の増進				
学校給食を通して、児童生徒の生涯を通じた健康づくりの基礎を培い、正しい生活習慣の形成を図り、心身ともに健康な人間の育成を目指す重要な教育活動として学校給食を実施します。	①魅力ある献立の工夫	・児童生徒考案メニューの献立採用	地元食材を活用し、季節感のある献立を提供した。また、児童生徒が考案した献立を実際の給食に取り入れた。	
	②給食食材の安全性の確保	・厳正な納入食材の検収	食材の検収においては、厳しくチェックを行っている。また、年に2回副菜の微生物検査を実施している。	
	③食物アレルギー対応マニュアルに基づく対応	・マニュアルの順守	食物アレルギー対応マニュアルに沿って、適正に対応している。	
	④国内産農産物の利用拡大	・個人経営農家の活用	国内産農産物を優先的に利用している。	
重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）				
各推進施策は目標とおり達成することができた。特に食物アレルギー対応マニュアルに基づく対応については、アナフィラキシーなど重篤なアレルギー反応を引き起こす可能性もあることから、学校及び保護者と連携し、適切な対応をとることができた。				

(2) 衛生管理の徹底			
国の「学校給食衛生管理基準」に基づく衛生管理を徹底し、安全で安心な学校給食を提供します。	①施設設備の安全性の確保	・ 日常点検の実施	スライサーなど危険を伴う器具については、使用前及び使用後の点検を確実にしている。また、週に1回開催する打合せの際には、設備の丁寧な取扱いと事故防止について注意喚起をしている。
	②調理等従事者の衛生管理の意識向上及び徹底	・ 衛生管理基準の順守	手洗い、トイレの使用法、エアシャワーの利用方法等について衛生管理マニュアルに基づき順守を徹底している。
	③調理等従事者の研修の拡充	・ 各種研修会等への積極的参加	秋田県及び秋田県学校給食会主催の研修会等に積極的に調理等従事者全員を参加させている。
重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）			
国の「学校給食衛生管理基準」に基づいた衛生管理を徹底し、児童生徒に安全で安心して食べられるおいしい学校給食を提供することができた。			

(3) 『食育』の推進			
<p>「食育基本法」「学校給食法」に基づき、学校給食を食に関する指導の生きた教材として活用します。</p>	<p>①栄養教諭及び学校栄養職員の授業への参画</p>	<p>・教科等における食に関する指導の年間計画に基づき実施</p>	<p>学校教育課と連携し、各学校からの要請を受けて、栄養教諭2名、学校栄養士1名が授業に参画している。</p>
	<p>②湯沢市食育推進計画を踏まえ、「栄養教諭等の教科等における食に関する指導要請」に基づいた組織的かつ計画的な食育の推進</p>	<p>・上記と同じ</p>	<p>「食に関する年間指導計画」を作成し、それに基づいて実施している。</p>
	<p>③地域の風土や伝統に根ざした食文化の継承を目的とした指導</p>	<p>・学校給食年間指導計画に基づき実施</p>	<p>地場産野菜を活用し、伝統や特色ある献立の給食を提供するとともに、給食時間に放送される資料にもその旨を盛り込んでいる。</p>
	<p>④学校給食試食会や給食だより等を活用した保護者との連携</p>	<p>・試食会実施時におけるアンケートの実施 ・給食だよりを毎月作成</p>	<p>人数に制限があるが、当センターの2階にある研修室を活用して試食会を実施している。また、給食時間用の放送資料を提供している。</p>
<p>ふるさとの「もの」を活用することによりふるさとへの理解や誇りを育むため、学校給食食器に漆器の導入を目指します。</p>	<p>①学校給食センターの食器洗浄システムに対する川連漆器の適否を検証</p>	<p>・漆器食器を通常食器と同様に取扱いながら、秋田県漆器協同組合と連携して検証する。</p>	<p>学校給食食器に漆器の導入を目指し、学校給食センターの食器洗浄システムによる洗浄試験を実施した。その結果に基づき漆器導入の適否を検証していく。</p>
<p>重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）</p> <p>各推進施策を概ね達成することができた。学校給食センターの食器洗浄システムに対する川連漆器の適否の検証については、洗浄試験の結果に基づき漆器導入の適否に向けて更なる検証を行っていく。</p>			

(4) 地場産物の活用			
作り手の顔が見える食の提供、地元産品の消費拡大を目的に可能な限り地産地消に努めます。また、地元食材の活用を積極的に推進することで市民の食に対する関心を高めます。	①地場産物食材の積極使用で、安全・安心な給食の保持と消費を促進	・個人経営農家の活用	米は、全て湯沢産を使用するとともに、農産物については、収穫時期を考慮しながら個人農家から購入を図っている。
	②地場産物購入ルートの確立	・個人経営農家の活用	従前に納入実績のある個人農家の活用を図っている。
	③米飯給食の推進	・週4日の実施	週4日の米飯給食を実施している。
	④郷土料理を取り入れた「和食」の実施	・ふるさと献立の実施及び市特産品の活用	地元の山菜を使用した納豆汁やみずかやきを提供した。また、三関セリを使用したせり蒸しを提供した。
重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）			
地元の食材を積極的に使用し、季節感を感じられる特色のある学校給食の提供することができた。			



(5) 学校給食センターの運営

学校給食センターを安定的に運営します。	①事務部門、調理部門、配送部門の適正な運営	・職務分担の明確化	調理部門で欠員を生じた期間があったが、概ね適正な人員配置により運営できた。
	②栄養士業務における職務分担の実施	・市栄養士と県栄養士の職務分担の明確化	県費4名及び市職員1名体制で、職務分担を明確にしている。
	③適正な食材発注	・食材納入における入札の実施	食材別に、週契約、月契約、学期契約及び年契約を締結し、適正な食材の発注に行っている。
	④学校給食費システムの活用による事務の効率化	・システムの完全活用 ・不具合等の早期解消	システムの委託業者と連絡を密にし、その都度不具合等を解消し効率化に努めている。
	⑤施設の適正な管理運営	・日常点検の実施	業者委託以外の部分について、長期休業期間を活用し、施設設備の適正な管理運営に努めている。
	⑥学校給食費未納の早期解消	・納付督促の強化	私会計時の未納に対して納付督促等を実施しているが、解消に至っていない。

重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）

一年を通して大きな事故等もなく、安定的に運営をすることができた。

評価会議の意見

**【意見】**

児童生徒の必要なカロリーを基本にしつつ、地元食材を使用しながら給食が提供されていることがうかがえる。学校給食センターの研修室を活用した親子等の試食会は、調理現場を見学でき、また食育を推進する上でも貴重な体験であることから、今後も可能な限り実施していただきたい。

川連漆器の導入は、使用するのが主に児童生徒であることから食器の大きさや丈夫さ、持ちやすさなどに加えて洗浄システムへの適応など課題は多いと思われる。ふるさと産品への理解を深めることができる事業でもあるので、引き続き関係機関と協同のうえ食器開発について後押ししていただきたい。

給食費未納の解消に関しては、担当するセンター職員だけでは負担が大きい面もあると思われる。対象世帯の実態把握や有効な対策について部内共通の課題として取り組み、その縮減に努めていただきたい。

令和元年度点検評価票（施策別）

施策名		主管課	評価の方法	
4. 生涯学習の推進		生涯学習課	<p>●事業の評価にあたっては達成度により点数で評価                      5＝目標以上の成果があげられた（指標 達成度100%以上のもの）                      ※例えば次年度以降実施分まで実施できた、少ない支出で達成できたなどのプラスαを加味して</p> <p>4＝目標どおり達成できた（指標 達成度 80～100%未満のもの）                      3＝目標を概ね達成できた（指標 達成度 60～ 80%未満のもの）                      2＝目標の一部が達成できなかった（指標 達成度 40～ 60%未満のもの）                      1＝目標のほとんどが達成できなかった（指標 達成度 1～ 40%のもの）                      0＝他の事務・事業との関連があり、後年度で実施のため未評価（平均からも除外）</p> <p>●施策評価は各事業の評価を合計した結果の平均から判断                      A=4.1～5.0, B=3.1～4.0, C=2.1～3.0, D=1.1～2.0</p>	
重点方針	推進施策	実施計画	実施内容・成果、課題など	
(1) 生涯学習推進体制の整備				
生涯学習施設のネットワーク促進や地域・民間・学校・図書館等の連携により、さまざまな教育資源を市民一人一人が、いつでも、どこでも学びあえる生涯学習社会を構築します。 また、地域の共有課題解決に向け、循環型の学習成果活用による、新しい公共の担い手づくりを進め、市民協働の地域全体で支えあう生涯学習のまちづくりを目指した、生涯学習推進体制の整備を進めます。	①生涯学習推進本部体制の強化及び生涯学習事業の継続と充実	生涯学習推進本部会議の開催等、全庁体制での生涯学習の推進	生涯学習推進本部会議の開催の定着によって、庁内各課の出前講座への協力が進み、新メニューの登録に繋げることができた。	
	②生涯学習奨励員等と情報共有を密にし、市民への学習情報の提供や学習相談を実施	湯沢市雄勝郡広域生涯学習ガイドブック発行による情報の発信	湯沢市雄勝郡生涯学習奨励員連絡協議会による広域生涯学習ガイドブック「雄飛」を発行し、生涯学習情報の発信を行った。引き続き、完成したガイドブックを有効活用しながら、生涯学習情報の効果的な発信を図っていく必要がある。	
	③生涯学習指導者の育成と活動支援	湯沢市雄勝郡生涯学習奨励員連絡協議会及び湯沢市生涯学習奨励員協議会の活動支援	生涯学習奨励員個々の資質の向上や相互連携、情報共有によるスキルアップを図るため、移動研修会の開催や湯沢市雄勝郡生涯学習奨励員連絡協議会の研究大会等の開催及び参加への支援を行った。	
	④市民の自主的な生涯学習活動等の支援・充実を図るための、出前講座・生涯学習人材バンクの整備拡充。	多様なメニューによる出前講座の実施及び生涯学習人材バンクを活用した事業の検討	出前講座は、リピーターは増加傾向にあるが、新規利用者獲得のため講座内容及びPR方法の工夫が必要である。 人材バンクの登録者数は延べ90人と横ばいだが、各生涯学習センター等による活用が一定程度浸透してきている。今後は利用の拡大へ向け、より市民の学習ニーズに対応した登録者の掘り起しが求められる。	
	⑤市民の生涯学習成果発表の場や機会を提供	市役所市民ロビー、各生涯学習・文化施設において市民作品展・文化祭など発表の機会を提供	社会教育施設のほか、市庁舎や郡会議事堂記念館等の市民に身近な施設を、文化祭、市民作品展、各種演奏会など生涯学習成果の発表の場として活用し、学習者の意欲の向上を図った。	

<p>⑥庁内各課等との連携を密にし、市民向けの講座の情報発信を拡充</p>	<p>市各課合同で、広報に夏休み期間の小中学生、親子向けイベントの特集記事を掲載。HP・SNSを積極的に活用した情報の発信。</p>	<p>夏休み期間のイベントについて、広報合同掲載はできなかったが、各課と開催日程を事前調整して重複を避ける等、参加者の利便性向上を図った。市民向け各種講座については、市HP・SNSを積極的に活用して情報の発信に努めた。</p>
<p>⑦学校、家庭、地域、図書館が連携したサービス体制整備による読書活動の推進</p>	<p>新システム導入に合わせ、読書により親しんでもらうための読書通帳発行の検討</p>	<p>子どもの読書のきっかけづくりとして、10月から読書の記録（記録帳発行）事業を開始した。今後は事業の周知を図り登録者を増やす取組が求められる。</p>

重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）

庁内外の連携を図りながら、実施期間4年目を迎えた「第3次湯沢市社会教育中期計画」や「湯沢市子ども読書活動推進計画」に掲げる各施策を実施した。初めての取組として今年度完成した湯沢市雄勝郡広域生涯学習ガイドブック「雄飛」の編集では、郡内市町村間及び生涯学習奨励員と社会教育委員の連携が図られた。また、読書活動の推進では、公立図書館・学校図書館やボランティア、子育て支援の担当課等読書に関わる様々な機関や人材の連携により読書機会の提供に努めた。

(2) 生涯学習環境の整備			
<p>安全・安心な環境を提供するため、老朽化の進んでいる社会教育施設を計画的に整備し、施設の特性を生かした効果的な活用や、施設間の連携を推進します。</p> <p>また、郷土愛を育むとともに地域の歴史を次世代へ繋いでいくため、研究機関としての役割も担う博物館等の整備を検討します。</p>	<p>①生涯学習活動の拠点となる施設について、長寿命化に向けた計画的な改修の実施と学習の設備等の拡充</p>	<p>公共施設再編計画による緊急度・重要度に則した計画的な施設の環境整備の実施</p>	<p>市公共施設再編計画及び社会教育関係施設維持管理計画に従い、重要度・緊急度・優先度を精査しながら効果的に施設の修繕や整備を行った。</p>
	<p>②歴史資料館整備基本構想策定に向けた検討、及び既存歴史資料展示拠点施設の環境整備</p>	<p>歴史資料館整備基本構想策定に向けた検討</p>	<p>資料館整備の前段として歴史文化懇話会を設置し、資料保存と展示のあり方について検討し提言をいただいた。</p>
<p>重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）</p> <p>施設の特性を生かした活用や施設間の連携を図りながら、既存施設の有効活用を推進した。重点事業と位置付けた「郷土愛を育む博物館等の整備」については、歴史文化懇話会の設置により資料保存や展示のあり方についての提言が得られた。</p>			

### (3) 生涯学習活動の展開

生涯の各時期や、現代社会の多様で複雑な課題解決に向けて、生きる力を培っていくために、出前講座や人材バンクの有効活用を推進しながら、生涯に渡って質の高い学習機会を提供します。	①地域学校協働本部の設置による学校・家庭・地域連携総合推進事業の拡充	市内全小学校区に支援本部を設置	湯沢南地区に三関小・須川小を追加し、市全域で支援本部体制を整えた。併せて、学校支援地域本部を基盤に学校支援活動、地域未来塾、放課後子ども教室及び家庭教育支援チーム等の個別活動を総合化、ネットワーク化することを目指す新たな仕組みとして地域学校協働本部を構築し、各事業の効果的な推進に努めた。
	②障がい者の生涯学習支援	障害者の生涯学習支援地域モデルを探る県パイロット事業への協力	県事業「障害者の生涯学習支援モデル事業連絡協議会」に参加し、将来の地域における障がい者の生涯学習のあり方を探った。
	③世代間交流事業への支援	各生涯学習センター事業による開催及び地区センター事業への支援	各生涯学習センターや地区センターでの市民大学をはじめとする講座や人材バンク登録者を活用した事業のほか、市民団体主催による親子で参加できる講習での人材バンクの活用などにより幅広い年代へ学習機会を提供した。
	④日本語を母国語としない外国人に対する日本語教室の周知と受講者の拡大	湯沢・雄勝二会場にて計73回開催	2会場で計71回の教室を開催した。日本語を母国語としない市民にそれぞれの成熟度に応じたぎめ細やかな日本語学習の機会を提供することで、日常生活や社会参加への支援を行った。
	⑤ゆざわ学講座等、湯沢ジオパーク推進事業との連携	講師選定等、大人向けゆざわ学事業への協力・連携	ゆざわ学講座の開催にあたって、講座内容の助言や講師の情報提供等により事業へ協力した。

#### 重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）

だれもが世代や立場、ハンディキャップ等を越えて、学ぶことのできる生涯学習機会の提供に努めた。また、地域と学校を取り巻く人材や各組織のネットワークの構築を目指し地域学校協働本部を整備したことは、今後の地域と学校の共創・協働による学びの充実と地域課題の解決に大きく貢献するものと評価したい。

#### (4) 文化遺産の保護と文化活動の展開

<p>文化財の保護、公開、活用を推進し、郷土の歴史文化に触れる機会を提供します。</p> <p>また、「音楽のまちゆざわ」を誰もが実感する音楽にあふれた地域づくりへと繋がります。</p> <p>さらに、幅広い分野の芸術鑑賞の機会を提供し、行政と市民が一体となって事業展開を進めます。</p>	①文化財調査、情報収集、保存活用への支援、及び文化財保存活用地域計画の作成	文化財保存活用地域計画作成協議会等の開催による計画の作成	4回の協議会を実施し、市の文化財に関する情報共有、課題について協議した。山内家住宅等歴史的建造物の保存活用の拡充が課題である。
	②郷土学習資料展示施設、雄勝郡会議事堂記念館及び院内銀山異人館の歴史資料拠点展示施設としての活用促進	市の収蔵資料や市内の歴史資料の企画展示や大学と連携したVRによる展示等、リピーターを増やす企画により集客向上を図る。	雄勝郡会議事堂記念館では、収蔵資料を活用した5回の企画展や院内銀山異人館では、館の特徴にあった企画展をVRを活用して行った。より集客を促すような魅力ある企画や施設間の連携等の検討が必要である。
	③歴史・文化財を活用した普及活動の展開及び郷土愛醸成を図る「子どもゆざわ学」の開催	歴史的建造物のスケッチイベント等による普及活動や夏季・冬季休業中の子どもゆざわ学の開催	小中高生によるスケッチワークショップや地域の歴史的建造物巡り等の新規事業のほか、長期休業中に開催の子どもゆざわ学と充実した事業展開となった。
	④民俗芸能の継承保存の推進と支援	民俗芸能発表会の開催。各小学校区での保存継承に係る現状把握	民俗芸能発表会を実施し普及を図った。市内11か所で意見交換会を開催し文化財の保存継承についての現状把握をした。効果的な施策を作成中の文化財保存活用地域計画で示し、これを地域総がかりで進める体制づくりが課題である。
	⑤佐竹南家御日記翻刻本第13巻の発刊	佐竹南家御日記翻刻本第13巻250部の発刊	校正作業の変更等、新たな校正作業体制のもと、年度末までに第13巻を発刊することができた。より多くの方に興味関心を持ってもらうような方策の検討が課題である。
	⑥音楽のまち“ゆざわ”推進体制の拡充	音楽カレンダーの全戸配布・月イチ♪コンサート開催・音楽イベントの実施と支援	「音楽のまち“ゆざわ”」宣言に基づき、市民がいつでも音楽を身近に感じ楽しむことができる環境づくりのため、音楽のまちゆざわ推進協議会を主体に音楽カレンダーの全戸配布や「月イチ♪コンサート」の開催のほか、各種事業に参画し音楽による明るいまちづくりを推進した。
	⑦優れた芸術文化に親しむ機会の提供及び文化活動団体への支援	湯沢・雄勝両文化会館を中心とした多様な催しの実施	ジャンルや対象年代別に自主事業を実施し、市民の芸術鑑賞機会を提供したほか、市民参加型事業や自衛隊コンサートなどの普及型事業を実施し、芸術文化の振興と地域の活性化に寄与した。

#### 重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）

文化財を次代へ継承していくため、文化財の保存活用に関する方針・施策をまとめる「文化財保存活用地域計画」の作成が進められている。

音楽のまちゆざわ推進協議会主催の「月イチ♪コンサート」や、各種イベントの音楽部門での協力等により、「音楽のまち“ゆざわ”」の取組が市民に浸透してきている。文化会館等での幅広いジャンルの芸術鑑賞機会の提供による効果も相まって、多様な芸術を市民が身近に楽しむ機運が高まっている。

## 評価会議の意見

### 【意見】

「生涯学習人材バンク」について、生涯学習センター等で活用するなど努力されているが、登録者数、利用実績とも低迷していることから、情報化時代に即した制度への見直しが必要である。

試行錯誤を重ねて発行にこぎつけた広域連携のガイドブック「雄飛」は、生涯学習のことをとても分かり易く掲載している。普及、啓発を図り、市民の生涯学習意欲の喚起につなげてほしい。

市内全域で整った学校地域支援体制は、地域で学校・子供たちを応援する一方的な活動であったが、それを基盤にして、地域と学校が目標を共有して行う双方の「連携・協働」型の地域学校協働本部が設置されたことは、地域全体で子供たちの学びや、地域課題解決に向けて大きく前進すると思うので大いに評価したい。

県内でも有数の歴史資料館である「ジオスタ☆ゆざわ」は、効果的な情報発信と共に、市民や小中学生を巻き込んだ「ジオスタ☆ゆざわ祭」などの企画展があれば、もっと知名度が上がり、集客に結び付くと思われる。

### 【意見】

歴史資料館整備に関して、歴史文化懇話会を設置し市の歴史資料保存や展示のあり方などについて、具体的な提言まで得られたことは今後の計画に向けて大きな進展であると思われる。

佐竹南家御日記翻刻本について、計画どおり発行できている。全巻発行までは予算面や古文書解読の専門家確保など課題も多いと思われるが、引き続き鋭意推進いただきたい。

令和元年度点検評価票（施策別）

施策名		主管課	評価の方法	
5. スポーツ振興の推進		生涯学習課	<p>●事業の評価にあたっては達成度により点数で評価                      5＝目標以上の成果があげられた（指標 達成度100%以上のもの）                      ※例えば次年度以降実施分まで実施できた、少ない支出で達成できたなどのプラスαを加味して</p> <p>4＝目標どおり達成できた（指標 達成度 80～100%未満のもの）                      3＝目標を概ね達成できた（指標 達成度 60～ 80%未満のもの）                      2＝目標の一部が達成できなかった（指標 達成度 40～ 60%未満のもの）                      1＝目標のほとんどが達成できなかった（指標 達成度 1～ 40%のもの）                      0＝他の事務・事業との関連があり、後年度で実施のため未評価（平均からも除外）</p> <p>●施策評価は各事業の評価を合計した結果の平均から判断                      A=4.1～5.0, B=3.1～4.0, C=2.1～3.0, D=1.1～2.0</p>	
重点方針	推進施策	実施計画	実施内容・成果、課題など	
(1) ライフステージに合わせたスポーツ活動の推進				
生涯スポーツ、学校体育、競技スポーツ、障がい者スポーツのそれぞれの場面において、市民を取り巻く様々なスポーツ環境を整え、生涯にわたるスポーツライフの基礎づくり及び体力の向上を目指します。	①スポーツ振興事業の継続開催と体力づくりの日常化奨励と環境整備	七夕健康マラソン大会、市民総合体育大会、湯沢市駅伝競走大会、チャレンジデーの継続開催	チャレンジデーの参加率（58.8%）は過去最高を記録、七夕健康マラソンの申込者数（986人）は3年連続増加した。	
	②中高年齢者のスポーツ参加機会拡充	ニュースポーツ教室、水中ウォーキング教室、アクアフィットネス教室、生きがい健康教室の開催	生きがい健康教室、ニュースポーツ体験教室など継続して開催した。ニュースポーツ体験教室については参加者数が伸びており定着している。	
	③地域やスポーツ団体等との連携による児童生徒のスポーツ活動機会の拡充	JFAへの委託事業「夢の教室」の開催 スポーツ少年団各種競技大会等派遣奨励交付金による活動支援	実体験による授業を通じて、夢を持つことの大切さなどを学ぶ「夢の教室」をすべての小学校で実施した。予選大会を勝ち抜き東北大会などへ出場した10団体に対し奨励交付金を交付した。	
	④障がい者スポーツの環境整備と支援体制の充実強化	障がい者スポーツ市民サポーター育成及び障がい者スポーツ交流大会等開催の委託事業の実施	市民を対象にしたボランティア講習会や市外からもチームを招待しての卓球バレー交流会、東京2020パラ正式種目ボッチャの交流会を実施した。	
	⑤競技スポーツ団体におけるジュニアからの一貫指導体制の整備充実に向けた支援	体育協会、スポーツ少年団本部へのスポーツ関係団体運営補助金による活動支援	スポーツ少年団本部、体育協会への運営補助を行った。体育協会の優秀な成績を収めた選手、団体へのスポーツ賞授与に協賛した。	
重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）				
<p>チャレンジデー、七夕健康マラソンは事前PRや企業訪問、口コミなどにより参加率、申込者数が増加し、イベントが定着してきている。国内外で活躍するトップアスリートを特別授業講師「夢先生」として小学校に迎え、日本サッカー協会と連携して「夢の教室」を小学5年生（283人）を対象に実施、元年度は5名のトップアスリート（元五輪選手など）を講師に迎え、実体験による授業を通じ、夢を持つことの大切さなどを伝えることができた。</p>				



## (2) 市民が主体的に参画できるスポーツ環境の整備

市民が主体的に参画する地域のスポーツ環境を整備するため、スポーツ関係団体とのさらなる連携を推進するとともに、総合型地域スポーツクラブやスポーツ指導者の育成、スポーツ施設の環境整備を推進します。	①総合型地域スポーツクラブの自主事業の充実に向けた支援とクラブ相互の連携の促進	総合型地域スポーツクラブへのスポーツ関係団体運営補助金による活動支援 クラブへの、各地域スポーツ大会等の開催委託 各生涯学習センターとの協力・連携	市内の総合型地域スポーツクラブと協議の上、総合型クラブが実施する自主事業に対し1/2を運営補助金として交付し支援した。
	②施設の統廃合と整備、学校体育施設等の有効活用、指定管理者制度の導入	湯沢体育センター及び稲川体育館の耐震補強工事実施 学校体育施設開放事業の実施 直営施設の指定管理制度導入の検討	湯沢市スポーツ施設整備基本計画の方針に基づき、同実施計画で示された施設の改修工事など実施した。学校施設開放事業は前期51団体、後期46団体の登録があり、施設の有効利用が図られた。
	③スポーツ関係組織のネットワークづくり	総合型地域スポーツクラブマネジャー連絡会の開催	市内の4つの総合型地域スポーツクラブのクラブマネジャーを集め連絡会を2回実施し、情報交換及び課題共有、連携事業の検討などを行った。
	④スポーツ推進委員会の組織体制強化と委員研修の奨励	8人制バレーボール大会、市民体力測定会の実施 スポーツ指導者養成講習会等への参加	8人制バレーボール大会や市民体力測定会を推進委員主催で実施したほか、新たにポッチャ大会を実施した。また事業検討会の開催により、組織体制の強化が図られたほか、障がいスポーツ交流会等に積極的な参加が見られた。

### 重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）

スポーツ施設の統廃合や改修については基本計画、実施計画に基づいて計画的に実施した。直営施設（総合体育館、ヘルシーパーク、稲川スキー場スベロッタなど）の指定管理者制度の導入については、市民が安心して利用できるよう施設の管理・運営方法について引き続き検討を行い、導入に向けて取り組みたい。

スポーツ推進委員が主体的になりポッチャ大会を開催した。新たな試みを展開するなど、組織体制の強化が図られている。今後も各種研修などにも参加を促し、今後も市のスポーツ施策を活性化させる役割を担ってもらうよう取り組む。

### (3) スポーツを活用した地域の活性化

各種スポーツ大会やスポーツイベント、合宿等の誘致を推進し、スポーツを活用した地域づくりを進め、競技人口の底辺拡大や地域における賑わいの創出を推進します。	①市広報・ホームページのほか、様々な媒体を活用した情報発信	市広報への定期掲載のほかHP・SNSを積極的に活用した情報の発信	各種運動教室の告知及びスポーツサークル等の紹介を市広報に掲載したほか、市フェイスブック、FMゆーとびあによるスポーツイベント等の情報発信に努めた。
	②スポーツ交流事業の推進	総合型地域スポーツクラブ交流推進事業費補助金による活動支援	総合型地域スポーツクラブのスポーツ団体等誘致活動を促進するため、湯沢市総合型地域スポーツクラブ交流推進事業費補助金を平成29年に創設し、3年間交流事業を推進した。

#### 重点方針に対する総合的な評価（推進施策ごとの成果等を勘案して）

情報発信についてはSNSを積極的に活用できるよう、研修などに積極的に参加し取り組む。スポーツ交流を活用した地域づくりを推進するため、湯沢市総合型地域スポーツクラブ交流推進事業費補助金を支出し支援した。特にみなせスポーツ・文化クラブ「楽日人」は愛知県長泉町スポーツ少年団との交流イベントを年2回実施しており、スポーツによる地域の活性化が図られている。

#### 評価会議の意見

##### 【意見】

長年継続している「七夕健康マラソン」は知名度も高く、老若男女を問わず楽しみにしている。さらに事前PRや企業訪問するなどの地道な活動で、県内はもとより県外からの参加者も集まり、3年連続で参加率が伸びていることは大いに評価したい。

また、チャレンジデーも過去最高の参加率だったが、一部で申告していない地域もあり、徹底した取り組みでまだ伸びると思われる。湯沢市スポーツ施設整備計画に基づいて、施設の耐震補強や改修工事が実施され、市民に安全で快適な環境を与えたことは評価する。しかし、今後加速する人口減少や少子高齢化により、財政負担や人的負担の圧迫が予想される。市民が安心して施設利用出来る様に、指定管理者制度の導入を是非検討してほしい。

##### 【意見】

スポーツ施設の運営・統廃合等について、計画的に事業が進展しているものと思われる。今後は、主体的な活動を推進するためにも、総合型地域スポーツクラブのみならず、各種スポーツ団体の指定管理者導入に向けて取り組んでいただきたい。